令和８年度一般会計事業計画及び収支予算について

［Ⅰ］基　本　方　針

センターは、我が国で唯一の食品産業の業種横断的な全国団体として、農林水産省をはじめ各府省の政策について、業界全体の意見を集約して政策提案を行う。

食品産業に関連する予算措置、税制措置その他の政策について情報を収集・提供し、業界の課題の解決に資する。

その際、会員のニーズを把握することに注力するとともに、国の政策の動向を踏まえて会員にとって有益な事業を推進することとする。

合理的な費用を考慮した価格形成と持続的な食料システムの確立を一体的に推進する食料システム法が完全施行される中、サステナビリティ課題への対応、適正な価格形成など、食品産業をめぐる課題について、適切に対応する。

食品産業中央協議会と連携し、共同で事業を実施することにより、センターの活動を充実させていくこととする。

［Ⅱ］主　要　事　業　の　実　施　方　針

令和８年度におけるセンターの主要な事業についての実施方針は、以下のとおりとするが、国内外の政策の変更や食品産業にとっての新たな課題への対応など期中における状況の変化には柔軟に対応する。

１　政策に関する要請・提言・協力

会員ニーズの把握と各省庁の政策の検討状況の情報収集に努め、幅広く課題を発掘し、政策提案を行うとともに、補助事業など政策を活用した、食品産業の課題解決にとって必要な事業の実施を行う。

（１）会員の声を汲み上げた政策提案

主要な業界団体が参加している政策委員会において、各業界団体を通じて食品産業に係る課題を集約し、業界ニーズを汲み上げた政策提案を行う。

（２）食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォーム

「食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォーム」の運営を農林水産省から受託し、サステナビリティ課題等の解決に向けて、環境・人権及び栄養について、検討会やワーキンググループを設置して､各種課題に関する解決策の検討や知見の横展開を進めるとともに、物流の効率化、適正取引の推進等も含めた食品産業が抱える課題について、セミナーの開催による啓発・普及等を実施する。

２　各種政策課題への対応

（１）サステナビリティ課題への対応

①　業種別団体と各業界の企業の代表により構成される「サステナビリティ委員会」を開催し、環境、ビジネスと人権等各種のサステナビリティ課題について、条約締結や各国の法制化、民間主導によるルールメーキング等の状況を調査しつつ、政府等の動きに応じ、情報の共有と組織的な対応に努める。

②　食品ロス削減推進会議において了承された「食品ロス削減目の推進に関する基本的な方針」等に基づく、フードバンク認証制度の普及など食品寄附の推進状況等を注視しつつ、必要な対応に努める。

（２）食品表示制度

業種別団体と各業界の企業の代表により構成される「食品表示委員会」を開催し、以下の課題に留意しつつ、政府等の動きに応じ、情報の共有と組織的な対応に努める。

①　消費者庁において進められている「食品表示懇談会」等に参加しつつ、検討状況を注視し、合理的な制度検討が行われるよう、提案等を行う。

②　加工食品の原料原産地表示制度についての情報収集に努め、その運用状況を注視しつつ、必要な対応を行う。

（３）転嫁円滑化と取引慣行の改善等の推進

①　「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」について、その周知やフォローアップを進める。また、農林水産省、経済産業省、公正取引委員会等の取組状況をフォローし、関連施策について業界内への周知を図るなど適切な価格転嫁ができる環境づくりに努める。

②　大規模小売業者と納入業者との取引慣行に係る「取引慣行の実態調査」について、価格転嫁の状況等を含めて調査し、公正取引員会、経済産業省、農林水産省等行政機関及び流通関係団体に改善要請を行う。

（４）食品の輸出促進

輸出先国における、食品添加物、容器・包装、食品表示等の規制等について調査を行うと

ともに、ホームページでの早見表の公表・充実、研修会の実施、手引書の作成、規制対応のための開発支援等により、輸出への対応が円滑にできるよう支援を行う。

（５）食品産業における原材料供給の安定化

食品産業における原材料供給の安定化を図る観点から、高病原性鳥インフルエンザの大規模発生のリスクが生じている中、食品産業界で広く使われている鶏卵の流通について、レジリエンスの強化を促進するため、検討会の開催やプロモーションイベント等を推進する。

（６）コーデックス委員会への適切な対応

コーデックス委員会の検討状況等について、関係企業・団体や行政と適切に情報共有を行うとともに、意見交換を推進する。

３．情報提供・発信

（１）食品関連企業・団体連絡協議会の開催

農林水産省等各府省の協力を得て、食品産業関連の行政情報等を会員団体･企業へ提供し、意見交換を行う食品関連企業・団体等連絡協議会を隔月で開催する。

（２）食品産業について理解を深めてもらうための情報発信

① 報道関係者に食品産業をめぐる最新の状況を説明し、食品企業に対する理解の促進を図るため、報道関係者との懇談会を開催する。

② 一般用及び会員用ホームページ、月刊広報誌「明日の食品産業」など独自媒体による情報発信を行う。

４．表彰事業

（１）食品産業優良企業等表彰

食品産業の発展等に功績のあった企業、団体等を表彰する「第４８回食品産業優良企業等表彰」を行う。

（２）優良ふるさと食品中央コンクール

地域で生産される農林水産物を利用した地域色豊かな優れた食品を表彰とする「第３９回優良ふるさと食品中央コンクール」を行う。

５．展示会

（１）ＦＯＯＤ展

次のＦＯＯＤ展２０２６を、令和８年１１月に東京ビッグサイトで開催する。

①フードセーフティジャパン

食品の安全・安心を確保するための関連設備・技術・システムを一堂に集めた総合展（(公社）日本食品衛生協会との共催)。

②フードファクトリー

食品工場の設備改善を提案する専門展示会（(公社）日本食品衛生協会との共催。)。

③フードディストリビューション

食品流通の効率化・合理化を図るための最新の設備・機器・システムを一堂に集めた専門展示会（(一社）日本加工食品卸協会との共催。)。

（2）こだわり食品フェア

地域の食材、製法、伝統、風土等にこだわった食品のバイヤーとの商談や情報収集・提供の場として、「第２２回こだわり食品フェア」を、令和９年２月に幕張メッセで開催する。

６．全国食品産業協議会連合会の活動支援

各都道府県の地方食品産業協議会の連合組織である全国食品産業協議会連合会の事務局として、地方セミナーの開催、地方食品産業協議会向けの情報提供や同協議会との意見交換等を行う。

７．損害保険代理業務

会員に対し、団体加入のメリットを生かして、ＰＬ共済及びリコール保険等を提供する。

８．大豆加工食品生産・流通・消費拡大事業

（社）大豆供給安定協会（平成２４年３月解散）からの寄付金により、大豆加工食品に関する団体が行う消費拡大ための事業に助成する。

〔Ⅲ〕収　支　予　算　書

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

一般会計　合計　　（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額	増減	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
基本財産運用収入	255	425	△ 170	
特定資産運用収入	256	256	0	
会費収入	108,815	89,810	19,005	
事業収入	253,569	258,318	△ 4,749	
雑収入	515	515	0	
事業活動収入計	**363,410**	**349,324**	**14,086**	
２．事業活動支出				
事業費支出	297,391	301,101	△ 3,710	
一般勘定	280,926	284,677	△ 3,751	
大豆基金勘定	16,465	16,424	41	
管理費支出	63,954	62,907	1,047	
事業活動支出計	**361,345**	**364,008**	**△ 2,663**	
事業活動収支差額	**2,065**	**△ 14,684**	**16,749**	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
大豆基金引当資産取得収入	16,209	16,168	41	
投資活動収入計	**16,209**	**16,168**	**41**	
２．投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	2,569	2,499	70	
投資活動支出計	**2,569**	**2,499**	**70**	
投資活動収支差額	**13,640**	**13,669**	**△ 29**	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	**0**	**0**	**0**	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	**0**	**0**	**0**	
財務活動収支差額	**0**	**0**	**0**	
Ⅳ　予備費支出	**0**	**0**	**0**	
当期収支差額	**15,705**	**△ 1,015**	**16,720**	
前期繰越収支差額	**98,062**	(注) **78,883**		
次期繰越収支差額	**113,767**	(注) **98,062**		

(注)令和７年度補正予算により補正

収　支　予　算　書

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

（一般勘定）　　（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額	増減	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
基本財産運用収入	**255**	**425**	**△ 170**	
会費収入	**108,815**	**89,810**	**19,005**	
事業収入	**253,569**	**258,318**	**△ 4,749**	
(1) 補助金収入	163,743	168,558	△ 4,815	
(2) 受託事業収入	45,000	45,000	0	
(3) 受益者負担金収入	29,479	29,085	394	
(4) 広報等事業収入	5,185	5,533	△ 348	
(5) 損害保険代理業収入	10,162	10,142	20	
雑収入	**515**	**515**	0	
事業活動収入計	**363,154**	**349,068**	**14,086**	
２．事業活動支出				
事業費支出	**280,926**	**284,677**	**△ 3,751**	
(1) 補助事業支出	163,743	168,558	△ 4,815	
加工食品の国際標準化緊急対策事業	50,000	55,360	△ 5,360	
加工食品の国際標準化事業	6,823	6,823	0	
鶏卵流通レジリエンス強化促進	106,920	106,375	545	
(2) 受託等事業支出	45,000	45,000	0	
(3) 受益者負担金事業支出	33,953	33,451	502	
(4) 広報・表彰等事業支出	35,353	34,894	459	
(5) 損害保険代理業支出	2,877	2,774	103	
管理費支出	**63,954**	**62,907**	**1,047**	
(1) 人件費支出	14,022	11,564	2,458	
(2) 事務諸費支出	49,932	51,343	△ 1,411	
補助金等返還金支出	**0**	**0**	0	
事業活動支出計	**344,880**	**347,584**	**△ 2,704**	
事業活動収支差額	**18,274**	**1,484**	**16,790**	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
投資活動収入計	**0**	**0**	**0**	**0**
２．投資活動支出				
特定資産取得支出	**2,569**	**2,499**	**70**	
退職給付引当資産取得支出	2,569	2,499	70	
投資活動支出計	**2,569**	**2,499**	**70**	
投資活動収支差額	**△ 2,569**	**△ 2,499**	**△ 70**	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	**0**	**0**	**0**	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	**0**	**0**	**0**	
財務活動収支差額	**0**	**0**	**0**	
Ⅳ　予備費支出	**0**	**0**	**0**	
当期収支差額	**15,705**	**△ 1,015**	**16,720**	
前期繰越収支差額	**98,062**	(注) **78,883**		
次期繰越収支差額	**113,767**	(注) **98,062**		

(注)令和７年度補正予算により補正

収　支　予　算　書

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

（大豆基金勘定）　　（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額	増減	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
特定資産運用収入	256	256	0	
事業活動収入計	256	256	0	
２．事業活動支出				
事業費支出	16,465	16,424	41	
事業活動支出計	16,465	16,424	41	
事業活動収支差額	△ 16,209	△ 16,168	△ 41	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
大豆基金引当資産取崩収入	16,209	16,168	41	
投資活動収入計	16,209	16,168	41	
２．投資活動支出				
大豆基金引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	16,209	16,168	41	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和８年度食品産業ＰＬ共済特別会計事業計画及び収支予算について

[Ⅰ] 事　業　計　画

食品事業者における万一の食品事故による被害者救済と経営の安定化のため、当センターの運営するＰＬ共済と損害保険会社の生産物賠償責任保険を組み合わせた食品産業ＰＬ共済を実施する。

１　食品産業ＰＬ共済について、本年度の目標は下記のとおりとする。

加入者数　　３１０社

共済掛金額　４６，４００千円

２　共済掛金

（１）事故発生時における再発防止対策共済金支払い、生産物を原材料として製造・加工された完成品が不良品となることによる損害の補償等他の同種の保険及び共済に対して競争力を有するものとするとともに、共済掛金を競争力のある水準とする。

（２）対象製品ごとの掛金水準を設定し、複数製品を有する企業については、原則として加重平均法によって掛金率を設定するとともに、売上高により掛金を逓減する。

（３）共済掛金額の最低を１万円とする。

３　補償限度額

（１）１事故当たりの補償限度額は、１億円、３億円、５億円、１０億円、その他とする。

（２）対人１人当りの限度額は、５,０００万円、１億円、２億円の３パターンとし、免責金額は、ゼロとするが、既存の損保契約との調整などの事情がある場合は、１,０００万円、１億円などのパターンから選択できるものとする。

（３）対物については、限度額は原則、１００万円、２００万円、５００万円、１，０００万円の４パターンとし、免責金額はゼロとする。

4　給　付

（1）訴訟外解決であっても、法律上の損害賠償責任の認められるものは補償する。

（2）事故の多発により自家共済負担部分の支払いが支払限度額を超えた場合は、支払いを打ち切ることとします。ただし、支払不足分については、事実上次年度以降に支払うことを検討する。

5　加入募集などの事務

（1）加入募集は、会員団体および地方食品産業協議会を経由して行うとともに、大手企業に対しては当センターの直接募集も行い、加入促進を図る。

（2）業種別団体および地方食品産業協議会に対しては、加入実績に応じて加入推進団体交付金を交付する。

（3）集金事務は、当センターが直接行う。

6　事故処理・事故相談対応

（1）事故処理については、損害保険会社のネットワークを活用して対応する。

（2）事故相談などの受付は、当センターが担当し、必要に応じて原因究明機関等への紹介を行う。

〔Ⅱ〕収　支　予　算　書

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

食品産業ＰＬ共済特別会計　　（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
特定資産運用収入	**1,000**	**1,000**	**0**	
事業収入	**51,238**	**50,898**	**340**	
ＰＬ共済掛金収入	46,400	46,200	200	
損害保険金収入	4,838	4,698	140	
雑収入	**2,181**	**2,182**	**△ 1**	
集金事務費収入	2,003	2,004	△ 1	
預貯金利子等収入	1	1	0	
雑収入	177	177	0	
引当金戻入収入	**2,714**	**2,784**	**△ 70**	
前年度未経過PL共済期間引当金戻入収入	2,714	2,784	△ 70	
ＰＬ共済責任準備金取崩収入	0	0	0	
事業活動収入計	**57,133**	**56,864**	**269**	
２．事業活動支出				
事業費支出	**40,810**	**40,512**	**298**	
損害保険料支出	35,488	35,344	144	
共済金支出	5,322	5,168	154	
ＰＬ共済事業推進費支出	**13,595**	**13,638**	**△ 43**	
人件費支出	3,895	3,651	244	
事務処理費支出	7,076	7,392	△ 316	
加入推進団体交付金支出	2,624	2,595	29	
その他の支出	**2,840**	**3,262**	**△ 422**	
未経過PL共済期間引当金支出	2,728	2,714	14	
ＰＬ共済責任準備金取得支出	112	548	△ 436	
事業活動支出計	**57,245**	**57,412**	**△ 167**	
事業活動収支差額	**△ 112**	**△ 548**	**436**	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
特定資産取崩収入	**112**	**548**	**△ 436**	
ＰＬ共済引当資産取崩収入	112	548	△ 436	
ＰＬ共済安定積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	**112**	**548**	**△ 436**	
２．投資活動支出				
特定資産取得支出	**0**	**0**	**0**	
ＰＬ共済資金引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	**0**	**0**	**0**	
投資活動収支差額	**112**	**548**	**△ 436**	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	**0**	**0**	**0**	
当期収支差額	**0**	**0**	**0**	
前期繰越収支差額	**22,845**	**22,845**	**0**	
次期繰越収支差額	**22,845**	**22,845**	**0**	